

平成21年12月期 決算短信

平成22年1月29日
上場取引所 東大

上場会社名 株式会社 船井総合研究所
 コード番号 9757 URL <http://www.funaisoken.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小山 政彦
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員 (氏名) 大野 潔
 スタッフ統括本部長
 定時株主総会開催予定日 平成22年3月29日 配当支払開始予定日 平成22年3月30日
 有価証券報告書提出予定日 平成22年3月30日

TEL 06-6377-4173

(百万円未満切捨て)

1. 21年12月期の連結業績(平成21年1月1日～平成21年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年12月期	8,687	△10.1	1,650	△8.7	1,639	△13.8	545	△52.5
20年12月期	9,665	△1.4	1,806	△8.1	1,902	△5.9	1,148	△17.3

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
21年12月期	19.50	—	4.1	10.2	19.0
20年12月期	38.48	—	8.0	10.8	18.7

(参考) 持分法投資損益 21年12月期 一百万円 20年12月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年12月期	16,029	13,410	83.2	474.09
20年12月期	16,247	13,443	82.1	480.71

(参考) 自己資本 21年12月期 13,338百万円 20年12月期 13,333百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
21年12月期	1,041	△659	△632	3,415
20年12月期	1,859	811	△2,681	3,666

2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
20年12月期	—	10.00	—	15.00	25.00	721	65.0	5.1
21年12月期	—	10.00	—	15.00	25.00	701	128.2	5.2
22年12月期 (予想)	—	10.00	—	12.00	22.00		57.3	

(注)21年12月期期末配当金の内訳 普通配当 10円00銭 記念配当 5円00銭

3. 22年12月期の連結業績予想(平成22年1月1日～平成22年12月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	4,260	1.6	780	4.1	780	6.9	450	208.1	15.99
通期	8,900	2.4	1,830	10.9	1,860	13.4	1,080	98.1	38.39

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
 ② ①以外の変更 無

(注)詳細は、22ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年12月期 32,631,477株 20年12月期 32,631,477株
 ② 期末自己株式数 21年12月期 4,496,653株 20年12月期 4,895,470株

(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、31ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 21年12月期の個別業績(平成21年1月1日～平成21年12月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年12月期	7,904	△10.8	1,804	△12.6	1,740	△16.9	510	△47.9
20年12月期	8,859	△1.9	2,064	△6.1	2,093	△5.8	981	△36.2

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
21年12月期	18.28	—
20年12月期	32.90	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
21年12月期	15,711		13,495		85.9		479.68	
20年12月期	15,881		13,527		85.2		487.74	

(参考)自己資本 21年12月期 13,495百万円 20年12月期 13,527百万円

2. 22年12月期の個別業績予想(平成22年1月1日～平成22年12月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	3,940	3.0	820	△4.5	820	3.4	450	165.4	15.99
通期	8,200	3.7	1,850	2.5	1,900	9.2	1,050	105.5	37.32

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

なお、業績予想に関する事項は、5ページ「1 経営成績 (1)経営成績に関する分析 次期の見通し」をご覧ください。

1 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

①当期の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、一昨年から続く世界的な経済不況のなか、国内株式市場において、回復の兆しがみられるものの、個人消費の低迷は続き、景気の先行きは依然として不透明な状況にあります。

こうした状況のもとで、主力のコンサルタント事業におきましては、既存顧客との一層の関係強化による安定収益の確保とともに、将来の柱となる事業分野の育成に力を注いでまいりました。しかしながら、当事業の収益面に大きな割合を占める中堅・大手企業向けコンサルティング及び建設・不動産業界向けコンサルティングにおいて、前連結会計年度から続く国内経済の低迷の影響を受け、主力のコンサルタント事業が苦戦を強いられる結果となりました。一方で、書籍出版事業におきましては、当連結会計年度に刊行した大型企画が好調に発売部数を伸ばすことができ、ベンチャーキャピタル事業におきましても、保有する投資有価証券の流動化に尽力した結果、一部の投資銘柄において売却益を確保することができました。また、好調なIT関連業務におきましても、既存顧客との関係強化を図り、安定的な収益確保に取り組むことにより、業績は引続き堅調に推移しております。しかしながら、主力のコンサルタント事業の業績の落ち込みが大きく影響し、当社グループの売上高は低調に推移いたしました。

また、営業利益及び経常利益につきましては、営業活動の効率化による利益率の改善に取り組んでまいりましたが、売上高の減少により低調に推移いたしました。

その結果、当連結会計年度における当社グループの業績は、売上高は8,687百万円（前連結会計年度比10.1%減）となり、営業利益は1,650百万円（同8.7%減）、経常利益は1,639百万円（同13.8%減）となり、当期純利益につきましては、当社コンサルティング業務が一部起因となって発生した当社クライアントとその顧客による紛議の解決費用や繰延税金資産の取崩し等の影響により545百万円（同52.5%減）となりました。

当連結会計年度の事業の種類別セグメント業績の概況は次のとおりであります。

(コンサルタント事業)

コンサルタント事業におきましては、この不況期のなかにおいても、顧客との関係が構築できている業界別コンサルティング分野は堅調に推移いたしました。特に前連結会計年度より好調な士業業界、web関連業界、オート（自動車関連）ビジネス業界においては好調を維持しております。さらには、環境・農業、介護福祉業界向けコンサルティングといった今後、期待できる分野の成長もみられました。また、この不況期におけるビジネス提案セミナーを全社横断的に積極的に実施することで成果をあげ、より顧客との親密かつ継続的なお付き合いを目指し、経営研究会の拡充や経営相談窓口の開設など顧客接点の強化を図ってまいりました。しかしながら、当社グループの成長に寄与してきた中堅・大手企業向けコンサルティングにおいて、大型受注案件が減少するなど苦戦を強いられ、建設・不動産業界向けコンサルティングにおいても、回復するまでには至らない状況にあります。

このような状況のもと、当社グループの中核事業であるコンサルタント事業におきましては、業績の回復がはかどらず、売上高は7,780百万円（同11.0%減）となり、営業利益は1,727百万円（同13.7%減）となりました。

(書籍出版事業)

書籍出版事業におきましては、長引く経済不況の影響により個人消費の低迷及びメディアの多様化等による市場縮小傾向など、依然として厳しい状況が続いております。このような厳しい環境下において、事業基盤の強化・拡充を図るため、編集企画の強化と原価の低減を推進してまいりました。

書籍部門においては新刊点数80点（前連結会計年度比27点増）、重版点数57点（同6点増）を刊行することができ、大型企画が順調に発売部数を伸ばしたため、業績は順調に推移することとなりました。

その結果、書籍出版事業の売上高は542百万円（同5.8%増）、営業利益は53百万円（同12.3%増）となりました。

(ベンチャーキャピタル事業)

ベンチャーキャピタル事業におきましては、国内経済の低迷により、当社グループの投資先企業の業績も依然として厳しい状況が続いております。そのようななか、国内の平成21年の新規上場企業数は昨年を下回る結果となっております。このような状況におきまして、保有する投資有価証券の流動化に尽力した結果、一部の投資銘柄において売却益を確保することができました。しかしながら、一方で、業績悪化に伴う投資有価証券の評価損を計上する投資銘柄もあり、業績は依然として厳しいものとなりました。

その結果、ベンチャーキャピタル事業の売上高は123百万円（同25.1%減）、営業損失は200百万円（前年同期は営業損失305百万円）となりました。

(その他事業)

その他事業におきましては、前連結会計年度からの重点戦略であるIT関連業務のITアウトソーシング業務を推進し、効率的な案件取組みの実施や販売管理費の抑制等により利益率は改善し、概ね計画どおりの業績となりました。

その結果、その他事業の売上高は241百万円（前連結会計年度比2.1%減）、営業利益は59百万円（同11.8%増）となりました。

②次期の見通し

国内経済の状況は、製造業などにおいて一部持ち直しの動きもみられる一方で、二番底を警戒する声も根強く、景気の先行きは依然として不透明な状況にあります。

このような状況のなか、当社グループにおきましては、さらなる経済状況の悪化も想定しながら、顧客基盤の強化を図るとともに、時代の流れに適応した営業分野への展開に努めてまいりたいと考えております。

主力のコンサルタント事業におきましては、以前までの3事業本部を1事業本部に集約するとともに、その中に業界別に4つのセクション（4経営支援部）を設置。これによりコンサルタント部門の組織のフラット化及び一体化を図り、意思決定の機動性や迅速性の向上、情報の集約と共有化につなげております。このような体制のもと、前連結会計年度より好調な士業業界、web関連業界、オート（自動車関連）ビジネス業界などはもとより、当社の強みである流通・サービス業界においても、新たな需要を掘り起こし、収益性を高めてまいります。

また時代の流れに適応した営業分野への展開については、順調に受注を伸ばしている環境・農業、介護福祉業界向けコンサルティングに一層注力してまいります。さらに、このような不況期にこそ新たなビジネスが誕生し、急成長しやすい環境にあることをチャンスととらえ、コンサルティングニーズの情報を集約し、それらの具現化を推進するため、全社横断型の「マーケティング推進室」を新設いたしました。未来のビジネスの提案を積極的に行い、新たなビジネス開発を支援し育成する役割が当社グループの社会的使命のひとつであると自覚しており、バブル経済破綻後にこれらの役割により業績を向上させることができた当社グループとしては、この経済状況の変化に適応していきたいと考えております。また当連結会計年度に実施した不況型ビジネス提案セミナーの実施を今後も強化・継続してまいります。

その他、従来からの重点施策である個（各コンサルタント）の力の底上げに注力する一方で、全社組織的営業体制の構築にも取り組んでまいります。コンサルティング内容や教育・研修内容のカタログ化及び経営相談窓口の設置といった施策の推進により、受注窓口の拡大に努めてまいります。

これらの施策に注力することで、コンサルタント事業の次期の予想は達成可能と考えております。ただし、世界経済の今後の動向は予断を許さない状況であり、その状況に応じ機動性のある舵取りが必要になると認識しております。

書籍出版事業につきましては、メディアの多様化等により市場が縮小傾向にあり、厳しい環境が続いておりますが、今後とも優良作品の創出・販売に努め、また、継続的な原価の低減に取り組み一層の収益性向上に努めてまいります。

ベンチャーキャピタル事業につきましては、今後も、厳しい状況が続くものと予想されますので、引続き流動化に努めてまいります。

その他事業につきましては、引続きIT関連業務の重点戦略であるITアウトソーシング業務に注力し、当業務の人員増加を予定しており、今後とも重点顧客との関係をさらに強化し、新規案件の受注に努めてまいります。

その結果、次期の当社グループの業績見通しといたしましては、売上高8,900百万円、営業利益1,830百万円、経常利益1,860百万円、当期純利益1,080百万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

(資産の部)

当連結会計年度末における資産合計は、前連結会計年度末に比べて217百万円減少し、16,029百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べて419百万円減少し、6,608百万円となりました。これは主に、有価証券が増加し、現金及び預金、受取手形及び売掛金、営業投資有価証券が減少したことによるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて202百万円増加し、9,421百万円となりました。これは主に、その他投資等の増加によるものであります。

(負債の部)

当連結会計年度末における負債合計は、前連結会計年度末に比べて183百万円減少し、2,619百万円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末に比べて195百万円増加し、2,186百万円となりました。これは主に、一年内返済予定長期借入金が増加し、未払法人税等が減少したことによるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて379百万円減少し、432百万円となりました。これは主に、繰延税金負債が増加し、長期借入金が増加したことによるものであります。

(純資産の部)

当連結会計年度末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べて33百万円減少し、13,410百万円となりました。

②連結キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べて251百万円減少し、3,415百万円となりました。

当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は1,041百万円（前連結会計年度は1,859百万円の資金の獲得）となりました。税金等調整前当期純利益が1,300百万円と減益になったことに対し、その内、減価償却費が152百万円、営業投資有価証券の評価損が249百万円、解決費用の計上額が289百万円であること、また、売上債権の減少額が219百万円、解決費用の支払額が242百万円、法人税等の支払額が854百万円となったこと等により、前連結会計年度と比べて818百万円収入が減少しております。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は659百万円（前連結会計年度は811百万円の資金の獲得）となりました。主なものとして、定期預金の預入れ及び払戻しによる差引収入が180百万円、短期運用目的である有価証券の差引支出が402百万円、投資有価証券の取得による支出が425百万円となったこと等により、前連結会計年度と比べて1,471百万円支出が増加しております。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は632百万円（前連結会計年度は2,681百万円の資金の使用）となりました。主なものとして、自己株式の売却による収入199百万円、長期借入金の返済による支出100百万円、配当金の支払額695百万円となったこと等により、前連結会計年度と比べて2,048百万円支出が減少しております。）

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成17年12月期	平成18年12月期	平成19年12月期	平成20年12月期	平成21年12月期
自己資本比率 (%)	75.1	76.9	81.2	82.1	83.2
時価ベースの自己資本比率 (%)	179.0	113.4	112.6	81.9	89.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	3.1	1.9	0.8	0.4	0.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	13.6	26.0	44.0	85.2	54.5

(注) 1 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値を用いて、以下の計算式により算出しております。

自己資本比率： 自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率： 株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率： 有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ： 営業キャッシュ・フロー / 利払い

2 株式時価総額は、期末株価終値×自己株式控除後の期末発行済株式数により算出しております。

3 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

4 営業キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を用いております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、財務体質と経営基盤の強化を図るとともに、株主の皆様への適切な利益還元を経営の最重要課題と認識しており、今後も業績を考慮した利益配当を実施していきたいと考えております。また、株主価値向上のため、保有する自己株式の消却も選択肢のひとつとして検討しております。

内部留保につきましては、長期的な視点にたつて将来の企業価値増加のためにおこなう投資と、機動的な資本政策等がおこなえる財務体質とのバランスをはかりながら、自己資本の充実に努めていきたいと考えております。

この方針に基づき、当期につきましては、期末配当金として1株当たり普通配当10円とし、記念配当5円と合わせて15円を予定しております（支払開始予定日平成22年3月30日）。なお、これに中間配当金10円を加えますと年間配当金は1株当たり25円となります（連結配当性向128.2%）。

次期の配当金につきましては、中間配当金を1株当たり10円、期末配当金を1株当たり12円（年間配当金は1株当たり22円）とさせていただく予定であります。

2 企業集団の状況

最近の有価証券報告書（平成21年3月30日提出）における「事業の内容」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略しております。

3 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、総合的な経営コンサルタント業務により、企業の経営をバックアップすることを通じて、広く社会の利益に貢献することを基本理念といたしております。また、そのためにも時流の変化に対応した総合的な企業診断、経営支援などのコンサルティングを提供できる企業でなければならないと考えております。それらの活動の成果により社会に貢献し、社会の発展に結実する経営を目指します。

(2) 目標とする経営指標

当社の経営目標は、企業価値の向上であります。急変を続ける昨今の経済状況のなかで、企業価値を確実に向上させるためには、安定的な経営を継続させる必要があると考えます。そのために新たな営業分野への展開による売上高の増加、また、経営の効率化による売上高営業利益率の上昇を図ることにより、さらなる企業価値の向上を目指してまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

世界的な経済不況が続くなか、景気の先行きは依然として不透明な状況にあります。

このような環境下におきまして、各企業は新たな経済局面を打開する施策を講じなければならない状況にあり、これまでの事業活動で蓄積した資源を活用して、新たな経営戦略の構築とこれに基づく事業展開をしなければならない時期であります。このような背景は、当社のコンサルタント事業にとっては恵まれた機会ととらえることができると考えております。事実、過去の不景気の入り口にあたる時期に当社コンサルタント事業は業績を伸ばす傾向がみられることから、今後の経済情勢に適応できるものと考えております。

そのようななかで、当社グループは上記の傾向を確固たるものとし、知識と情報を駆使して社会により貢献できる企業として発展するために、以下の施策を考えております。

- ①知識と情報力の強化のための組織の拡大を図るために、マネジメント力の強化が重要であることから、組織全体の管理統制機能の強化と管理職の育成
- ②より優秀な人材の育成、輩出を目的とした採用制度、教育制度、人事給与制度の見直し
- ③CSRに立脚した企業活動により、環境対策を先進的に取り組み、これを組織内部に活用するばかりではなく、この手法を顧客に提供できる体制の整備
- ④コーポレート・ガバナンス向上の基盤となる内部統制の強化
- ⑤中堅・大手企業からの安定的受注を目指し、金融機関や他企業とのアライアンスの積極的展開
- ⑥環境分野、農業分野、介護福祉分野への本格的参入
- ⑦流通サービス分野では、B to B、教育、病医院、保育・幼稚園、人材採用分野など地盤が固まった分野の育成による対応業界の拡大

⑧資産の有効活用と顧客企業への積極的支援を意図とした、営業に直結した投資の積極的検討

(4) 会社の対処すべき課題

先行きが不透明な経済環境のなか、各企業はこの厳しい局面を乗り越えるため、経営資源のより効率的な活用に取り組む必要があり、そのためには各業界の時流をとらえる先見性が求められます。そのようなニーズに対応できる当社のコンサルタント事業にとっては、ビジネス拡大のチャンスであると思えます。しかしそのニーズに応えるためには、より一層各企業ごとに置かれた環境を的確にとらえ、適したソリューションを提案していかなければなりません。

このような状況のなか、当社グループは、コンサルタント事業を基軸に真に顧客の求めるニーズを捉え、的確なサービスを提供することにより事業の拡大を進めてまいりたいと思えます。そのためにも以下の課題に当社グループとして対応していく必要があると考えております。

①既存分野の専門性強化、新たな分野の積極的展開と顧客との関係強化を図る組織編成

当社は現場に密着したコンサルティング活動を展開しており、その支援テーマは多岐にわたり、コンサルティング先の業種・分野も広範囲にわたっております。そこで、時流の変化のなかで現れた新しいテーマや業種の開拓を積極的に行うことや顧客との関係を強化することが必要と考えております。

既存コンサルティング領域においては、前連結会計年度より好調な士業業界、web関連業界、オート（自動車関連）ビジネス業界などはもとより、当社の強みである流通・サービス業においても、新たな需要を掘り起こし収益性を高めてまいります。また時代の流れに適応した営業分野として、順調に売上を伸ばしている環境・農業、介護福祉業界向けコンサルティングをさらに注力してまいります。

次期における新たな試みとしては、このような不況期にこそ新たなビジネスが誕生し、急成長しやすい環境にあることをチャンスにとらえ、全社横断型のマーケティング推進室を新設し、未来のビジネスの提案を積極的に行ってまいります。

加えて、次期は各企業の人材育成をサポートすべく、教育・研修の講師派遣業務も積極的に展開してまいります。具体的には、人材育成に関するセミナー・研修の商品をカタログにとりまとめることで、各企業のニーズに合った教育・研修業務の実施を行ってまいります。

顧客との関係強化においては、各種経営情報提供を基盤とした会員制度である「フナイメンバーズプラス」、及び業種別に開催しております研究会の拡充に引き続き努め、また新たな顧客との関係構築に向けて上記会員制度の他、外部企業との連携による中堅・大手企業向けの大型無料セミナーの開催などの取組みを積極的に実施することにより、受注機会の拡大に努めてまいります。

また、グループとのネットワークとノウハウを有効に活用し、グループ企業間でシナジー効果を発揮できるよう、一層の連携を図ります。

②優秀な人材の採用と育成の強化

当社の業績を上げるには、各自のコンサルティング力の向上が不可欠であり、優秀な人材の確保が必要であります。この点に関しては、ここ数年、当社の知名度の向上に伴い、新卒採用者・中途採用者ともに、潜在能力の高い多くの人材を獲得できるようになりました。こうしたことから、採用した能力の高い社員を如何に優秀なコンサルタントに育てあげていくのかが、今後の当社課題と考えております。現在のところ、業務の中核であるグループマネージャーが育ち、その下のチームリーダーが部下を育てるといった人材育成の好循環ができつつあります。中長期にわたり、こうした好循環を維持・拡大し、事業推進の中核をなす優秀なコンサルタントを育成し、業績の向上を図っていきたいと考えております。

③企業の社会的責任（CSR）に基づく経営

当社グループの健全な成長を確保し、企業価値の向上を図るために、企業の社会的責任（CSR）に基づく経営が不可欠と認識しております。

当社は、総合的な経営コンサルタント業務により、企業の経営をバックアップすることを通じて社会の利益に貢献することを基本理念としております。また、当社の事業は社会貢献性の高いものと考えており、当社グループの健全な成長を確保し、企業価値を向上させることが、ひいては当社の社会的責任（CSR）を果たすものと考えております。そのためにも時流の変化に対応した総合的な企業診断、経営支援などのコンサルティングを提供できる企業でなければならないと考えており、それらの活動の成果により社会に貢献し、社会の発展に結実する経営を目指すことにより、社会的責任を果たしてまいります。

④内部統制、コーポレート・ガバナンスの向上

経営の透明性、効率性を確保し、企業価値の向上を図るためにコーポレート・ガバナンスの向上が不可欠と認識しており、その基盤として内部統制機能の確立は極めて重要な課題であると考えております。そこで、内部統制報告制度に対応し、経営の透明性と健全性の確保を目的とした内部統制ルールを導入し、運用を行っております。これにより、当社グループにおける戦略及び事業目的の推進を組織として機能させ、より適正かつ効率的な経営を遂行し、事業基盤の強化を図ってまいります。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年12月31日)	当連結会計年度 (平成21年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,567,495	2,235,535
受取手形及び売掛金	1,722,187	1,502,227
有価証券	1,000,131	1,501,749
営業投資有価証券	452,823	187,584
たな卸資産	282,042	—
商品及び製品	—	224,841
仕掛品	—	81,422
原材料及び貯蔵品	—	8,539
短期貸付金	※2 998,945	※2 800,110
その他	280,592	305,465
貸倒引当金	△276,260	△239,225
流動資産合計	7,027,956	6,608,250
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,125,397	1,047,399
土地	5,307,080	5,307,080
リース資産(純額)	—	42,286
その他	20,108	20,044
有形固定資産合計	※1 6,452,586	※1 6,416,810
無形固定資産		
借地権	322,400	322,400
ソフトウェア	117,544	106,159
その他	42,078	142,070
無形固定資産合計	482,023	570,630
投資その他の資産		
投資有価証券	842,751	936,949
前払年金費用	918,177	898,521
その他	730,292	931,104
貸倒引当金	△206,752	△332,414
投資その他の資産合計	2,284,468	2,434,160
固定資産合計	9,219,078	9,421,601
資産合計	16,247,035	16,029,852

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年12月31日)	当連結会計年度 (平成21年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	98,829	122,010
短期借入金	200,000	200,000
1年内返済予定の長期借入金	100,000	500,000
リース債務	—	9,753
未払法人税等	484,622	225,201
賞与引当金	122	125
その他	1,107,272	1,129,586
流動負債合計	1,990,846	2,186,676
固定負債		
長期借入金	500,000	—
リース債務	—	35,284
繰延税金負債	64,860	217,016
退職給付引当金	6,008	7,291
負ののれん	2,067	—
その他	239,319	173,180
固定負債合計	812,254	432,773
負債合計	2,803,101	2,619,450
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,125,231	3,125,231
資本剰余金	3,212,179	3,193,141
利益剰余金	9,608,207	9,457,786
自己株式	△2,684,817	△2,466,072
株主資本合計	13,260,800	13,310,087
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	72,218	28,479
評価・換算差額等合計	72,218	28,479
少数株主持分	110,914	71,834
純資産合計	13,443,933	13,410,401
負債純資産合計	16,247,035	16,029,852

(2) 連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
営業収益	9,665,614	8,687,387
営業原価	6,381,106	5,669,473
営業総利益	3,284,508	3,017,913
販売費及び一般管理費	※1 1,477,913	※1 1,367,752
営業利益	1,806,595	1,650,160
営業外収益		
受取利息	28,218	13,514
受取配当金	20,228	16,510
受取家賃	—	6,649
保険解約返戻金	37,095	5,850
商標使用料収入	24,611	—
その他	33,929	20,031
営業外収益合計	144,083	62,557
営業外費用		
支払利息	22,152	18,496
貸倒引当金繰入額	7,233	41,835
投資事業組合管理費	2,305	3,189
コミットメントフィー	10,350	6,450
その他	6,257	3,217
営業外費用合計	48,298	73,189
経常利益	1,902,380	1,639,528
特別利益		
貸倒引当金戻入額	19,066	12,464
退職給付制度移行益	104,980	—
特別利益合計	124,046	12,464
特別損失		
固定資産除却損	※2 5,760	※2 271
投資有価証券評価損	2,096	47,531
減損損失	—	※3 14,300
事務所移転費用	4,105	—
解決費用	—	※4 289,857
特別損失合計	11,962	351,960
税金等調整前当期純利益	2,014,464	1,300,032
法人税、住民税及び事業税	906,871	594,748
法人税等調整額	8,869	166,009
法人税等合計	915,740	760,758
少数株主損失(△)	△49,338	△5,775
当期純利益	1,148,063	545,050

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	3,125,231	3,125,231
当期末残高	3,125,231	3,125,231
資本剰余金		
前期末残高	3,212,178	3,212,179
当期変動額		
自己株式の処分	0	△19,037
当期変動額合計	0	△19,037
当期末残高	3,212,179	3,193,141
利益剰余金		
前期末残高	9,225,440	9,608,207
当期変動額		
剰余金の配当	△765,296	△695,471
当期純利益	1,148,063	545,050
当期変動額合計	382,766	△150,421
当期末残高	9,608,207	9,457,786
自己株式		
前期末残高	△963,899	△2,684,817
当期変動額		
自己株式の取得	△1,720,921	△238
自己株式の処分	3	218,984
当期変動額合計	△1,720,918	218,745
当期末残高	△2,684,817	△2,466,072
株主資本合計		
前期末残高	14,598,951	13,260,800
当期変動額		
剰余金の配当	△765,296	△695,471
当期純利益	1,148,063	545,050
自己株式の取得	△1,720,921	△238
自己株式の処分	4	199,946
当期変動額合計	△1,338,151	49,286
当期末残高	13,260,800	13,310,087

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	901,228	72,218
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△829,009	△43,739
当期変動額合計	△829,009	△43,739
当期末残高	72,218	28,479
評価・換算差額等合計		
前期末残高	901,228	72,218
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△829,009	△43,739
当期変動額合計	△829,009	△43,739
当期末残高	72,218	28,479
少数株主持分		
前期末残高	213,356	110,914
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△102,442	△39,079
当期変動額合計	△102,442	△39,079
当期末残高	110,914	71,834
純資産合計		
前期末残高	15,713,536	13,443,933
当期変動額		
剰余金の配当	△765,296	△695,471
当期純利益	1,148,063	545,050
自己株式の取得	△1,720,921	△238
自己株式の処分	4	199,946
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△931,451	△82,818
当期変動額合計	△2,269,602	△33,531
当期末残高	13,443,933	13,410,401

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,014,464	1,300,032
減価償却費	154,853	152,900
減損損失	—	14,300
負ののれん償却額	△5,350	△2,018
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	76,563	88,626
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	1,080	1,283
前払年金費用の増減額 (△は増加)	△140,438	19,655
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△102	2
投資有価証券評価損益 (△は益)	2,096	47,531
投資有価証券売却損益 (△は益)	△1,087	△272
営業投資有価証券評価損益 (△は益)	242,973	249,737
受取利息及び受取配当金	△48,447	△30,025
支払利息	22,152	18,496
有形固定資産除却損	5,760	—
無形固定資産除却損	—	271
解決費用	—	289,857
売上債権の増減額 (△は増加)	138,804	219,959
その他の資産の増減額 (△は増加)	183,928	△135,807
その他の負債の増減額 (△は減少)	△6,740	△118,051
その他	△4,215	6,783
小計	2,636,295	2,123,263
利息及び配当金の受取額	48,544	33,356
利息の支払額	△21,824	△19,114
解決費用の支払額	—	△242,028
法人税等の支払額	△803,021	△854,299
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,859,993	1,041,177
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	—	△320,000
定期預金の払戻による収入	—	500,000
有価証券の取得による支出	△300,000	△1,102,399
有価証券の売却による収入	1,200,000	700,000
投資有価証券の取得による支出	△30,032	△425,731
投資有価証券の売却による収入	21,800	100,754
有形固定資産の取得による支出	△15,600	△4,507
無形固定資産の取得による支出	△64,281	△107,359
その他	—	△190
投資活動によるキャッシュ・フロー	811,886	△659,432

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	350,000	35,000
短期借入金の返済による支出	△454,300	△35,000
リース債務の返済による支出	—	△1,630
長期借入金の返済による支出	△20,000	△100,000
社債の償還による支出	△20,000	—
自己株式の取得による支出	△1,720,921	△238
自己株式の売却による収入	4	199,946
配当金の支払額	△765,296	△695,471
少数株主への払戻による支出	△51,060	△35,529
その他	—	△26
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,681,575	△632,950
現金及び現金同等物に係る換算差額		
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△9,695	△251,205
現金及び現金同等物の期首残高	3,676,253	3,666,558
現金及び現金同等物の期末残高	※1 3,666,558	※1 3,415,352

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
1 連結の範囲に関する事項	連結子会社の数 7社 (株)コスモ開発 船井キャピタル(株) (株)ビジネス社 (株)船井情報システムズ フナイ5号投資事業組合 フナイ7号投資事業組合 フナイ8号投資事業組合 全ての子会社を連結の範囲に含めております。 なお、当連結会計年度において連結の範囲に含めていたフナイ3号投資事業組合、フナイ4号投資事業組合については、清算が終了したため、連結の範囲から除外しております。	連結子会社の数 7社 (株)コスモ開発 船井キャピタル(株) (株)ビジネス社 (株)船井情報システムズ フナイ5号投資事業組合 フナイ7号投資事業組合 フナイ8号投資事業組合 全ての子会社を連結の範囲に含めております。
2 持分法の適用に関する事項	持分法を適用した関連会社数 一社	持分法を適用した関連会社数 一社
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社は3社あります。うち、フナイ7号投資事業組合、フナイ8号投資事業組合の決算日は、6月30日であります。また、フナイ5号投資事業組合は事業年度を6ヶ月とし年2回の決算を行っており、決算日は6月30日と12月31日であります。連結財務諸表を作成するに当たっては、12月31日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。 なお、その他の連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。	同左
4 会計処理基準に関する事項	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 (イ)有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) その他有価証券 時価のあるもの 期末決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 (ロ)棚卸資産 個別法による原価法 (ハ)デリバティブ 原則として時価法	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 (イ)有価証券 満期保有目的の債券 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 (ロ)棚卸資産 個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。 (ハ)デリバティブ 同左

項目	前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(イ)有形固定資産</p> <p>建物（建物附属設備を除く）</p> <p>①平成10年3月31日以前に取得したもの 旧定率法</p> <p>②平成10年4月1日から平成19年3月31日までに取得したもの 旧定額法</p> <p>③平成19年4月1日以降に取得したもの 定額法</p> <p>建物以外（建物附属設備を含む）</p> <p>①平成19年3月31日以前に取得したもの 旧定率法</p> <p>②平成19年4月1日以降に取得したもの 定率法</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物 8年～50年</p> <p>（追加情報）</p> <p>法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から残存簿価を5年間で均等償却しております。なお、これによる損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(ロ)無形固定資産 定額法</p> <p>なお、自社利用のソフトウェアについては、社内利用可能期間（5年）に基づく定額法。</p> <p>—————</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(イ)有形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>—————</p> <p>(ロ)無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>(ハ)リース資産</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数として、残存価額をゼロとする定額法を採用しております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年12月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(ロ) 賞与引当金 従業員に支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(ハ) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。ただし、当社は当連結会計年度末の年金資産見込額が、退職給付債務見込額に未認識会計基準変更時差異及び未認識数理計算上の差異を加減した額を超過しているため、当該超過額を投資その他の資産の「前払年金費用」に計上しております。数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(7年)による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしております。なお、会計基準変更時差異(426,189千円)については10年による均等額を費用処理しております。</p> <p>(追加情報) 当社は、平成20年4月1日をもって適格退職年金制度を廃止し、その一部について確定拠出年金制度へ移行いたしました。なお、本移行に伴い「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用し、当連結会計年度において特別利益として退職給付制度移行益104,980千円を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ) 貸倒引当金 同左</p> <p>(ロ) 賞与引当金 同左</p> <p>(ハ) 退職給付引当金 同左</p> <p>—————</p> <p>—————</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)				
	<p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 特例処理の要件を満たしている金利スワップについて特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="1" data-bbox="614 495 954 591"> <thead> <tr> <th>ヘッジ手段</th> <th>ヘッジ対象</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>金利スワップ</td> <td>変動金利支払いの借入金</td> </tr> </tbody> </table> <p>ヘッジ方針 当社では、借入金の金利変動リスクの削減を目的として、金利スワップを必要な範囲内で行っております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、その判定をもって有効性の評価に代えております。</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	金利スワップ	変動金利支払いの借入金	<p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>
ヘッジ手段	ヘッジ対象					
金利スワップ	変動金利支払いの借入金					
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。	同左				
6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれん及び負ののれんは、5年間で均等償却しております。	同左				
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期的な投資からなっております。	同左				

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)</p>
<p>——</p>	<p>(棚卸資産の評価に関する会計基準の適用) 「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)を当連結会計年度から適用し、評価基準については、原価法から原価法(貸借対照表価額については収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。 これによる当連結会計年度の損益に与える影響はありません。</p>
<p>——</p>	<p>(「リース取引に関する会計基準」等の適用) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成5年6月17日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成6年1月18日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準適用指針第16号)を当連結会計年度から適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引続き採用しております。 これによる当連結会計年度の損益に与える影響はありません。</p>

(表示方法の変更)

<p>前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)</p>
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>前連結会計年度まで投資その他の資産の「その他」に含めて表示しておりました「前払年金費用」は、資産合計の100分の5を超えることとなったため、当連結会計年度より区分掲記することといたしました。なお、前連結会計年度の「前払年金費用」は777,738千円であります。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>1 前連結会計年度まで区分掲記しておりました営業外収益の「投資有価証券売却益」(当連結会計年度1,087千円)は、重要性がなくなったため、営業外収益の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>2 前連結会計年度まで営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「コミットメントフィー」は、営業外費用の総額の100分の10を超えることとなったため、当連結会計年度より区分掲記することといたしました。なお、前連結会計年度の「コミットメントフィー」は6,500千円であります。</p>	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記しておりましたものは、当連結会計年度より「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ193,071千円、79,487千円、9,484千円であります。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>1 前連結会計年度まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「受取家賃」は、営業外収益の総額の100分の10を超えることとなったため、当連結会計年度より区分掲記することといたしました。なお、前連結会計年度の「受取家賃」は6,393千円であります。</p> <p>2 前連結会計年度まで区分掲記しておりました「商標使用料収入」(当連結会計年度959千円)は、金額が僅少となったため、営業外収益の「その他」に含めて表示しております。</p>

(8) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年12月31日)	当連結会計年度 (平成21年12月31日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額 1,778,362千円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 1,866,490千円
※2 流動資産の「短期貸付金」は、現先取引によるものであります。 この取引による担保受入金融資産(債券)の期末時価は998,945千円であります。	※2 流動資産の「短期貸付金」は、現先取引によるものであります。 この取引による担保受入金融資産(債券)の期末時価は799,810千円であります。
※ 受取手形割引高 13,700千円	※ 受取手形割引高 22,980千円
※ 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため主要取引金融機関と貸出コミットメント契約を結んでおります。 当座貸越極度額及び 貸出コミットメントの総額 1,650,000千円 借入実行残高 100,000千円 差引額 1,550,000千円	※ 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため主要取引金融機関と貸出コミットメント契約を結んでおります。 当座貸越極度額及び 貸出コミットメントの総額 1,550,000千円 借入実行残高 100,000千円 差引額 1,450,000千円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)						
※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 役員報酬 379,414千円 従業員給与手当 359,352千円 貸倒引当金繰入額 145,136千円	※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 役員報酬 376,551千円 従業員給与手当 348,574千円 貸倒引当金繰入額 104,277千円						
※2 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 建物及び構築物 5,077千円 有形固定資産その他 682千円 計 5,760千円	※2 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 無形固定資産その他 271千円						
	<p>※3 減損損失 当連結会計年度において、以下の資産について減損損失を計上しております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>場所</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>投資用資産</td> <td>兵庫県三田市</td> <td>土地 (投資その他の資産)</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、事業の種類別セグメントを基礎とし、不動産賃貸事業用資産及び投資用資産については、個別物件単位でグルーピングしております。当該資産については、時価が著しく下落したことにより、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(14,300千円)として特別損失に計上しております。なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、この場合の時価については、不動産鑑定評価により算定しております。</p>	用途	場所	種類	投資用資産	兵庫県三田市	土地 (投資その他の資産)
用途	場所	種類					
投資用資産	兵庫県三田市	土地 (投資その他の資産)					
	※4 当社コンサルティング業務に一部起因して、当社クライアントとその顧客との間で発生した紛議の解決費用であります。						

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	32,631,477	—	—	32,631,477

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,978,437	2,917,040	7	4,895,470

(変動事由の概要)

増加の内訳は、次の通りであります。

取締役会決議に基づく買受けによる増加 2,916,500株
 単元未満株式の買取りによる増加 540株

減少の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買増し請求による減少 7株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年3月22日 定時株主総会	普通株式	459,795	15	平成19年12月31日	平成20年3月24日
平成20年8月6日 取締役会	普通株式	305,500	10	平成20年6月30日	平成20年9月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年3月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	416,040	15	平成20年12月31日	平成21年3月30日

当連結会計年度（自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	32,631,477	—	—	32,631,477

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	4,895,470	483	399,300	4,496,653

(変動事由の概要)

増加の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 483株

減少の内訳は、次の通りであります。

取締役会決議に基づく第三者割当による減少 399,300株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年3月28日 定時株主総会	普通株式	416,040	15	平成20年12月31日	平成21年3月30日
平成21年7月30日 取締役会	普通株式	279,431	10	平成21年6月30日	平成21年9月4日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年3月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	422,022	15	平成21年12月31日	平成22年3月30日

(注) 1株当たり配当額には創立40周年の記念配当5円が含まれております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)																								
<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">2,567,495千円</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定</td> <td style="text-align: right;">1,000,131千円</td> </tr> <tr> <td>短期貸付金(現先)勘定</td> <td style="text-align: right;">998,945千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△400,000千円</td> </tr> <tr> <td>償還期間が3ヶ月を超える債券等</td> <td style="text-align: right;">△500,013千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,666,558千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	2,567,495千円	有価証券勘定	1,000,131千円	短期貸付金(現先)勘定	998,945千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△400,000千円	償還期間が3ヶ月を超える債券等	△500,013千円	現金及び現金同等物	3,666,558千円	<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">2,235,535千円</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定</td> <td style="text-align: right;">1,501,749千円</td> </tr> <tr> <td>短期貸付金(現先)勘定</td> <td style="text-align: right;">799,810千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△120,000千円</td> </tr> <tr> <td>償還期間が3ヶ月を超える債券等</td> <td style="text-align: right;">△1,001,742千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,415,352千円</td> </tr> </table> <p>2 重要な非資金取引の内容 当連結会計年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額は、それぞれ44百万円であります。</p>	現金及び預金勘定	2,235,535千円	有価証券勘定	1,501,749千円	短期貸付金(現先)勘定	799,810千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△120,000千円	償還期間が3ヶ月を超える債券等	△1,001,742千円	現金及び現金同等物	3,415,352千円
現金及び預金勘定	2,567,495千円																								
有価証券勘定	1,000,131千円																								
短期貸付金(現先)勘定	998,945千円																								
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△400,000千円																								
償還期間が3ヶ月を超える債券等	△500,013千円																								
現金及び現金同等物	3,666,558千円																								
現金及び預金勘定	2,235,535千円																								
有価証券勘定	1,501,749千円																								
短期貸付金(現先)勘定	799,810千円																								
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△120,000千円																								
償還期間が3ヶ月を超える債券等	△1,001,742千円																								
現金及び現金同等物	3,415,352千円																								

(セグメント情報)

1 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)

	コンサル タント事業 (千円)	書籍出版 事業 (千円)	ベンチャー キャピタル 事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	8,742,604	512,514	164,289	246,206	9,665,614	—	9,665,614
(2) セグメント間の 内部売上高 又は振替高	—	—	—	4,400	4,400	(4,400)	—
計	8,742,604	512,514	164,289	250,606	9,670,014	(4,400)	9,665,614
営業費用	6,740,694	464,484	469,539	197,586	7,872,304	(13,285)	7,859,019
営業利益 又は営業損失(△)	2,001,909	48,030	△305,249	53,020	1,797,710	8,885	1,806,595
II 資産、減価償却費 及び資本的支出							
資産	8,670,216	534,586	791,223	807,298	10,803,324	5,443,710	16,247,035
減価償却費	140,823	481	638	12,910	154,853	—	154,853
資本的支出	78,914	—	—	890	79,804	—	79,804

(注) 1 事業区分は、連結グループを構成する各会社の業務区分によっております。

2 各事業の主要な業務

- (1) コンサルタント事業……指導、調査、診断、研究会、セミナー事業
- (2) 書籍出版事業……単行本、月刊誌の製作販売事業
- (3) ベンチャーキャピタル事業……投資事業組合の運営及びその関連事業並びにベンチャービジネスへの投資・育成
- (4) その他事業……不動産賃貸収入等、IT関連事業、リース業務

3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は5,480,310千円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び預金、有価証券等)、長期投資資金(投資有価証券等)及び管理部門に係る資産等であります。

当連結会計年度（自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日）

	コンサル タント事業 (千円)	書籍出版 事業 (千円)	ベンチャー キャピタル 事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	7,780,916	542,385	123,000	241,085	8,687,387	—	8,687,387
(2) セグメント間の 内部売上高 又は振替高	—	—	—	6,437	6,437	(6,437)	—
計	7,780,916	542,385	123,000	247,522	8,693,824	(6,437)	8,687,387
営業費用	6,052,987	488,465	323,175	188,236	7,052,864	(15,638)	7,037,226
営業利益 又は営業損失(△)	1,727,929	53,920	△200,175	59,285	1,640,960	9,200	1,650,160
II 資産、減価償却費 及び資本的支出							
資産	8,492,661	563,304	552,887	933,041	10,541,895	5,487,957	16,029,852
減価償却費	141,593	969	389	9,948	152,900	—	152,900
資本的支出	203,249	3,320	323	—	206,893	—	206,893

(注) 1 事業区分は、連結グループを構成する各会社の業務区分によっております。

2 各事業の主要な業務

- (1) コンサルタント事業……指導、調査、診断、研究会、セミナー
- (2) 書籍出版事業……単行本、月刊誌の製作販売
- (3) ベンチャーキャピタル事業……投資事業組合の運営及びその関連業務並びにベンチャービジネスへの投資・育成
- (4) その他事業……不動産賃貸収入等、IT関連業務、リース業務

3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は5,487,957千円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び預金、有価証券等)、長期投資資金(投資有価証券等)及び管理部門に係る資産等であります。

2 所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日）

当社は、本邦以外の国又は地域に所在する事業所及び連結子会社がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日）

当社は、本邦以外の国又は地域に所在する事業所及び連結子会社がないため、該当事項はありません。

3 海外売上高

前連結会計年度（自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、その記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、その記載を省略しております。

(開示の省略)

リース取引、税効果会計、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストック・オプション等に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
1株当たり純資産額	480円71銭	474円09銭
1株当たり当期純利益	38円48銭	19円50銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 算定上の基礎は以下のとおりであります。

1 1株当たり純資産額

	前連結会計年度末 (平成20年12月31日)	当連結会計年度末 (平成21年12月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額	13,443,933千円	13,410,401千円
普通株式に係る純資産額	13,333,019千円	13,338,567千円
差額の主な内訳		
少数株主持分	110,914千円	71,834千円
普通株式の発行済株式数	32,631,477株	32,631,477株
普通株式の自己株式数	4,895,470株	4,496,653株
1株当たり純資産額の算定に 用いられた普通株式の数	27,736,007株	28,134,824株

2 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益

	前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益	1,148,063千円	545,050千円
普通株式に係る当期純利益	1,148,063千円	545,050千円
普通株主に帰属しない金額	－千円	－千円
普通株式の期中平均株式数	29,833,231株	27,951,547株
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額	－千円	－千円
普通株式増加数	－株	－株
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成17年3月30日開催第35回定時株主総会決議による新株予約権2,381個(357,150株) 平成18年3月25日開催第36回定時株主総会決議による新株予約権3,933個(393,300株)	平成18年3月25日開催第36回定時株主総会決議による新株予約権3,711個(371,100株)

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)

該当事項はありません。

5. 財務諸表
 (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年12月31日)	当事業年度 (平成21年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,079,042	1,673,703
受取手形	1,400	2,540
売掛金	1,400,509	1,135,592
有価証券	1,000,131	1,501,749
仕掛品	78,577	78,281
貯蔵品	9,402	—
原材料及び貯蔵品	—	8,436
前払費用	51,938	82,383
繰延税金資産	116,314	133,834
未収収益	3,305	1,867
短期貸付金	998,945	922,610
立替金	98,994	77,224
その他	6,329	7,675
貸倒引当金	△213,300	△175,435
流動資産合計	5,631,590	5,450,463
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	1,117,035	1,039,189
構築物（純額）	4,558	4,125
車両運搬具（純額）	646	629
工具、器具及び備品（純額）	18,667	18,824
土地	5,287,576	5,287,576
リース資産（純額）	—	42,286
有形固定資産合計	6,428,484	6,392,631
無形固定資産		
借地権	322,400	322,400
商標権	878	1,116
ソフトウェア	117,100	103,547
電話加入権	4,681	—
その他	34,474	139,181
無形固定資産合計	479,535	566,246
投資その他の資産		
投資有価証券	841,936	934,705
関係会社株式	275,940	266,775
出資金	2,000	2,000
関係会社長期貸付金	1,055,841	824,762
破産更生債権等	39,944	166,359
長期前払費用	1,935	5,863

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年12月31日)	当事業年度 (平成21年12月31日)
前払年金費用	918,177	898,521
繰延税金資産	71,889	—
敷金及び保証金	157,961	—
保険積立金	234,881	226,193
投資不動産（純額）	26,300	—
長期預金	100,000	200,000
その他	89,184	253,989
貸倒引当金	△474,482	△476,851
投資その他の資産合計	3,341,510	3,302,320
固定資産合計	10,249,530	10,261,197
資産合計	15,881,121	15,711,661
負債の部		
流動負債		
短期借入金	100,000	100,000
1年内返済予定の長期借入金	100,000	500,000
リース債務	—	9,753
未払金	497,021	536,089
未払費用	3,346	50,941
未払法人税等	482,056	221,799
未払消費税等	72,370	—
前受金	229,688	210,053
預り金	126,146	112,850
前受収益	501	501
その他	2,742	49,137
流動負債合計	1,613,873	1,791,127
固定負債		
長期借入金	500,000	—
リース債務	—	35,284
長期未払金	219,583	157,343
繰延税金負債	—	216,360
その他	19,735	15,837
固定負債合計	739,319	424,826
負債合計	2,353,192	2,215,953

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年12月31日)	当事業年度 (平成21年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,125,231	3,125,231
資本剰余金		
資本準備金	2,946,634	2,946,634
その他資本剰余金	265,544	246,506
資本剰余金合計	3,212,179	3,193,141
利益剰余金		
利益準備金	168,818	168,818
その他利益剰余金		
別途積立金	8,100,000	8,100,000
繰越利益剰余金	1,530,783	1,346,237
利益剰余金合計	9,799,601	9,615,055
自己株式	△2,684,817	△2,466,072
株主資本合計	13,452,194	13,467,356
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	75,734	28,351
評価・換算差額等合計	75,734	28,351
純資産合計	13,527,929	13,495,707
負債純資産合計	15,881,121	15,711,661

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
営業収益		
営業収入	8,859,122	7,904,083
営業原価		
営業原価	5,589,559	4,968,910
営業総利益	3,269,563	2,935,172
販売費及び一般管理費	1,205,328	1,131,008
営業利益	2,064,234	1,804,164
営業外収益		
受取利息	29,080	20,364
有価証券利息	16,281	8,827
受取配当金	19,934	16,387
投資有価証券売却益	9,731	28,851
受取家賃	5,313	5,569
保険解約返戻金	37,095	—
商標使用料収入	24,611	—
その他	20,047	25,531
営業外収益合計	162,095	105,531
営業外費用		
支払利息	19,860	16,825
社債利息	19	—
投資有価証券売却損	680	692
投資有価証券評価損	76,051	94,442
貸倒引当金繰入額	7,233	42,723
投資事業組合管理費	12,737	—
その他	15,893	14,343
営業外費用合計	132,476	169,028
経常利益	2,093,853	1,740,667
特別利益		
貸倒引当金戻入額	44,772	158,245
退職給付制度移行益	104,980	—
特別利益合計	149,752	158,245
特別損失		
固定資産除売却損	3,499	—
減損損失	—	14,300
投資有価証券評価損	1,104	47,531
子会社株式評価損	330,000	119,426
貸倒引当金繰入額	—	21,106
解決費用	—	289,857
特別損失合計	334,603	492,221
税引前当期純利益	1,909,001	1,406,691

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
法人税、住民税及び事業税	905,363	593,446
法人税等調整額	22,107	302,319
法人税等合計	927,471	895,766
当期純利益	981,530	510,925

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	3,125,231	3,125,231
当期末残高	3,125,231	3,125,231
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	2,946,634	2,946,634
当期末残高	2,946,634	2,946,634
その他資本剰余金		
前期末残高	265,543	265,544
当期変動額		
自己株式の処分	0	△19,037
当期変動額合計	0	△19,037
当期末残高	265,544	246,506
資本剰余金合計		
前期末残高	3,212,178	3,212,179
当期変動額		
自己株式の処分	0	△19,037
当期変動額合計	0	△19,037
当期末残高	3,212,179	3,193,141
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	168,818	168,818
当期末残高	168,818	168,818
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	7,400,000	8,100,000
当期変動額		
別途積立金の積立	700,000	—
当期変動額合計	700,000	—
当期末残高	8,100,000	8,100,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	2,014,549	1,530,783
当期変動額		
剰余金の配当	△765,296	△695,471
当期純利益	981,530	510,925
別途積立金の積立	△700,000	—
当期変動額合計	△483,765	△184,546
当期末残高	1,530,783	1,346,237

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
利益剰余金合計		
前期末残高	9,583,367	9,799,601
当期変動額		
剰余金の配当	△765,296	△695,471
当期純利益	981,530	510,925
当期変動額合計	216,234	△184,546
当期末残高	9,799,601	9,615,055
自己株式		
前期末残高	△963,899	△2,684,817
当期変動額		
自己株式の取得	△1,720,921	△238
自己株式の処分	3	218,984
当期変動額合計	△1,720,918	218,745
当期末残高	△2,684,817	△2,466,072
株主資本合計		
前期末残高	14,956,878	13,452,194
当期変動額		
剰余金の配当	△765,296	△695,471
当期純利益	981,530	510,925
自己株式の取得	△1,720,921	△238
自己株式の処分	4	199,946
当期変動額合計	△1,504,683	15,161
当期末残高	13,452,194	13,467,356
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	914,192	75,734
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△838,458	△47,383
当期変動額合計	△838,458	△47,383
当期末残高	75,734	28,351
評価・換算差額等合計		
前期末残高	914,192	75,734
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△838,458	△47,383
当期変動額合計	△838,458	△47,383
当期末残高	75,734	28,351

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
純資産合計		
前期末残高	15,871,071	13,527,929
当期変動額		
剰余金の配当	△765,296	△695,471
当期純利益	981,530	510,925
自己株式の取得	△1,720,921	△238
自己株式の処分	4	199,946
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△838,458	△47,383
当期変動額合計	△2,343,141	△32,221
当期末残高	13,527,929	13,495,707

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

<p>第39期 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)</p>	<p>第40期 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)</p>
<p>—————</p>	<p>(貸借対照表)</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 前事業年度まで区分掲記しておりました「電話加入権」(当事業年度4,681千円)は重要性が乏しいため、当事業年度においては無形固定資産の「その他」に含めて表示しております。 2 前事業年度まで区分掲記しておりました「敷金及び保証金」(当事業年度152,572千円)、「投資不動産」(当事業年度12,000千円)は重要性が乏しいため、当事業年度においては投資その他の資産の「その他」に含めて表示しております。 3 前事業年度まで区分掲記しておりました「未払消費税等」(当事業年度45,019千円)は重要性が乏しいため、当事業年度においては流動負債の「その他」に含めて表示しております。 <p>(損益計算書)</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 前事業年度まで区分掲記しておりました「保険解約返戻金」(当事業年度5,850千円)、商標使用料収入(当会計年度959千円)は金額が僅少となったため、当事業年度においては営業外収益の「その他」に含めて表示しております。 2 前事業年度まで区分掲記しておりました「投資事業組合管理費」(当事業年度6,684千円)は金額が僅少となったため、当事業年度においては営業外費用の「その他」に含めて表示しております。

6 その他

受注及び販売の状況

① 受注実績

当連結会計年度における受注実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位：千円)

事業の種類別セグメントの名称	前連結会計年度 自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日		当連結会計年度 自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日	
	受注高	受注残高	受注高	受注残高
コンサルタント事業	7,686,395	3,338,575	6,583,269	3,161,630
その他事業	132,672	17,056	117,481	16,366

- (注) 1 コンサルタント事業については、会費収入、セミナー収入は継続収入であるため、コンサルタント収入についてのみ記載いたしました。
 2 その他事業については、システムコンサルタント収入についてのみ記載いたしました。
 3 金額は販売価格で表示しております。
 4 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

② 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位：千円)

事業の種類別セグメントの名称	前連結会計年度 自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日		当連結会計年度 自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日	
	金額	構成比	金額	構成比
コンサルタント事業	8,742,604	90.5%	7,780,916	89.6%
書籍出版事業	512,514	5.3%	542,385	6.2%
ベンチャーキャピタル事業	164,289	1.7%	123,000	1.4%
その他事業	246,206	2.5%	241,085	2.8%
合計	9,665,614	100.0%	8,687,387	100.0%

- (注) 1 販売実績は、外部顧客に対する売上高を表示しております。
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 3 総販売実績に対して10%以上に該当する相手先はありません。

役員の変動（平成22年3月29日予定）

◎取締役・監査役の変動

(1) 代表者の変動

代表取締役会長	小 山 政 彦	(現 代表取締役社長)
代表取締役社長	高 嶋 栄	(現 代表取締役副社長)

(2) その他の役員の變動

①新任取締役候補

取締役	唐 土 新市郎	(現 執行役員 ライン統括本部 第一経営支援部長)
取締役（社外取締役）	炭 谷 太 郎	

②退任予定取締役

鈴 木 健太郎	(現 取締役)
---------	---------

◎執行役員の變動

①新任執行役員候補

執行役員	菅 原 祥 公
執行役員	中 谷 貴 之

②昇格執行役員候補

社長執行役員	高 嶋 栄	(現 副社長執行役員)
常務執行役員	五十棲 剛 史	(現 執行役員)
常務執行役員	小 野 達 郎	(現 執行役員)

③退任予定執行役員

小 山 政 彦	(現 社長執行役員)
鈴 木 健太郎	(現 専務執行役員)
比 護 太	(現 執行役員)
俵 貴 幸	(現 執行役員)

取締役・監査役・執行役員の一覧（平成22年3月29日）

役名	職名	氏名
代表取締役会長	CEO（最高経営責任者）	小山 政彦
代表取締役社長 社長執行役員	COO（最高執行責任者）	高嶋 栄
取締役 常務執行役員	CFO（最高財務責任者） スタッフ統括本部長	大野 潔
取締役 常務執行役員	ライン統括本部長 兼 第四経営支援部長	五十棲 剛史
取締役 常務執行役員	ライン統括副本部長 兼 第二経営支援部長	小野 達郎
取締役 執行役員	ライン統括本部 第一経営支援部長	唐土 新市郎
取締役（社外取締役）		長澤 房男
取締役（社外取締役）		炭谷 太郎
常勤監査役		三浦 康志
監査役（社外監査役）		沖 信春彦
監査役（社外監査役）		高松 重雄
執行役員	スタッフ統括本部 財務部長 兼 内部統制室長	奥村 隆久
執行役員	ライン統括本部 第三経営支援部長	菊池 功
執行役員	ライン統括本部 事業推進室長	柳 楽仁史
執行役員	ライン統括本部 第四経営支援副部長 兼 マーケティング推進室長	菅原 祥公
執行役員	ライン統括本部 第二経営支援副部長	中谷 貴之